



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2019年 新春号

佐倉市議会議員団

さあ、佐倉の町へ100円で コミバスをもっと使いやすく

「往復400円は高い」と共産党アンケートに寄せられた市民の声。昨年12月の料金改定では、利用者減少も想定されるのに100円だった内郷バスも200円に統一、無料だった障がい者も有料化されました。

採算重視ではなく、交通不便地域解消、福祉施策の一環であることを確認し、共産党はあらためて片道100円と障がい者や小中学生の無料化、シルバーパス制度の新設を強く求めました。

市は「来年度予算や実施計画に高齢者運賃引き下げなどを盛り込む想定で前向きに検討する」と答弁。利用料軽減に必要な予算は1千万円（市議団試算）です。

通学にも コミバスを

気温40度のアスファルト上は65度と推測されるという過酷な実態を示し、時間指定などで登下校に公共交通（コミバス含む）の利用助成を検討するよう要求しました。



あけましておめでとーづいいます
市民のくらしに結びつく議会をめざし
新たな決意でのごんごまいます
はぎわら陽子
木崎としゆき

あやうい

貸しオフィス事業への条例に反対

さくら会・公明党・会派のぞみなどは賛成



ニーズ調査もせず、特定事業者（旧イオン3階店舗）に市税6千万円、国補助金5千万円を注ぎ込む「スマートオフィスプレイス」は、さらに賃貸料を10年契約で8,400万円支払い続ける2億円近い大盤振る舞いです。

前議会で予算だけを先に決定し、後から設置条例を制定するということは、議会と市民への説明責任を軽視したもので許せません。

事業理由に市は従来の過労死ラインまで無視する安倍政治の「働き方改革」推進の立場を表明するなど、国の悪政をうのみにするものです。

すでにネットカフェ等では「情報通信技術を活用した多様な働き方」が、労働法制的届かない24時間営業で展開しています。

「働き方改革」と言うのなら、市は既存の地元企業や商店を支援し、その上で空き店舗問題も解決すべきです。

例えば中小企業の資金調達・融資事業にはたったの850万円。どう比較しても既存の地域経済を軽視している条例制定は、「安倍暴走政治の出張所」ぶりを露呈したと言わざるを得ません。

無料法律・生活相談会

2月16日(土)／3月16日(土)

午前10時より ひだまり(京成佐倉駅北口)

弁護士が同席します

萩原陽子・木崎俊行へ電話でご予約ください



小中学校など普通教室への エアコン設置決まる

共産党の
建設的提案が実現

近年の猛暑を受け国も動き出しましたが、共産党市議団は一昨年の決算委員会などから「教室の温度計測をしていないこと自体が問題」と指摘し、計測を要求してきました。これに応え市は計測を実施し、国予算が決まるより早くエアコン設置を決定しました。

災害時に避難所となる体育館へのエアコンは、市内自主防災組織からの声をもとに設置を要求しましたが、市は「利用頻度や費用対効果から今後の検討課題」としました。

意見書提出

共産党市議団は、「温暖化→エアコン→温暖化…」の悪循環から抜け出すため、政府へ『石炭火力発電新設をやめるよう求める』意見書を提出しましたが、さくら会・公明党・会派のぞみ等の反対で不採択とされました。



過労死から先生を守ろう 大幅な教職員増を

「先生は大丈夫か？」

地域の方々から心配の声も寄せられ、共産党の木崎議員は連日実地調査を決行。午前2時を過ぎても明かりが消えない校舎を複数確認しました。共産党市議団請求の資料から、小中学校で過労死ライン（月平均80時間）を超える実態が明らかになりました。

追及する木崎議員に市教育長は「様々工夫している一方で議員が言う現状もあり、先生方の使命感と子どもに対する責任感で教育現場は成り立っている」と答えざるを得ませんでした。大幅な教員増を求めました。

子どもたちを 危険ブロック塀から 守ろう



前議会で提案した『通学路に面した危険ブロック塀改善に特化した条例』への意見書は、さくら会・公明党・会派のぞみ等の反対で不採択となりましたが、引き続きこの問題に取り組んでいます。

その後の調査や資料請求で、通学路に面した危険ブロック塀は56カ所あることが判明。市のブロック塀改修の既存制度では60万円の予算中、わずか13万円（3件分）の執行でした。

「大規模地震がいつ起きるかもしれないのに極めて使いづらい制度だ。たった数百万円でできるのに予算編成自体が子どもたちの安全を守る観点に立っていない」との共産党の追及に、市長は「早急な対策が講ぜられるよう検討する」と約束しました。

いじめ対応や
魅力ある授業準備の
時間は？



法律どおり45分の休憩を取れば、児童生徒と向き合う時間は25分、これでは先生方が納得できる授業準備もできるはずがないと告発。学校教育職員給与特別措置法で、どんなに働いても残業代ゼロのもとで授業時数や実務をふやしたことに原因があります。

「市民に事前説明なしの公民館有料化は市民協働の理念に反するのではないか」との萩原議員の質問に対し、市は「金銭の徴収に関する施策については市民の意見を求めなくてもよい」との驚くべき答弁。

市民協働条例では—

- * 市民は自治運営の主役としての役割を自覚し積極的にまちづくりへ参加する
- * 市は公平・公正で効率的かつ透明性の高い行政運営を推進する
- * 共に協同して市民の望むまちを実現する——と謳っています。

公民館有料化は市民に支払いの義務を課し、個人の経済状況によって使用を制限するものです。

萩原議員は、有料化によって継続できなくなったサークルが複数あると告発し、市民活動を制限している事実があることから金銭の徴収にも市民の意見を聞くべきと主張しました。

どんな時に市民の意見を求めるのか

- * 市の基本的な方針を定める場合
- * 基本的な計画を策定する場合
- * 市民の生活または事業活動に重大な影響を与える場合
- * 市民に義務を課し、その権利を制限する場合等

👉 なんでも市の都合で判断するのはやめて、市と市民が信頼し合える本当の協働が必要です。

自助・共助と言うけれど… 命を守る防災計画 なんといっても公助《公=市》が カナメ

自分の身の安全を自分で守る意識はとても大切です。隣近所の助け合いが大事なことは言うまでもありません。

それでも災害が発生した際には、個人ではできない重要な対策として公助の役割がカナメになります。いつ起きるかもしれない災害に行政はしっかり対応できる防災計画を整備する責任があります。



避難所	指定避難所は39カ所 収容人数は24,331人 (1人4㎡計算)	遠すぎるなど現実的でない場所も。 避難所までの距離に基準はなくもっと身近な場所への増設を要望しましたが計画は今のところありません。
福祉避難所	障がい者・妊婦など必要に応じ福祉施設を二次避難所とする協定	特養などの施設は防災井戸もなく職員に余裕がないため、場所を貸すだけというのが実情で、実際に受け入れる条件づくりはこれからです。
防災井戸	すべての避難所に設置済み	水質に問題があって使えない井戸が5カ所（内郷・印南・臼井・根郷・佐倉の各小学校）。水をどう確保するのか対策が急がれます。
防災無線	今年中にデジタル化	災害時の情報が届かないことがないよう防災無線が聴きづらい希望者に受信機配布を提案。研究課題との回答。
原発災害への対処	防災ガイドブックによる	水や食物による内部被曝が示されず対策が不十分。 福島原発事故から学び市民の命に責任を持つ立場から、佐倉に一番近い東海第二原発再稼働に反対するよう求めましたが、市長は原子力規制委員会が許可したので安全との認識でした。

消費税が 安倍政権の嘘・二枚舌 社会保障に使われず

3%→5%→8%と引き上げられた消費税のほとんどが法人税減税と軍事費に使われ、社会保障は年々悪くなっています。

増税中止が一番の景気対策

複数の軽減税率やポイント還元などの複雑な仕組みに2兆円以上かけて増税するよりも10%増税をやめることが一番の景気対策で、これ以上の格差拡大はストップしましょう。

増税中止の請願は不採択

市民の暮らしと地域経済を壊す10%の消費税増税は中止をと、「消費税をなくすさくらの会」からの請願に、共産党は賛成しましたが、さくら会・公明党・会派のぞみ等の反対で不採択でした。



後期高齢者医療制度
特例軽減廃止で
保険料3倍に

「社会保障を充実する」と言いながら、今年10月から高齢者に容赦ない負担を押しつけます。

後期高齢者医療制度を導入して10年。年金収入80万円以下の低所得者に特例とされてきた軽減措置が廃止されます。月額380円の保険料が1,130円と3倍になり、低所得の高齢者がますます暮らしにくくなる弱い者いじめです。

生活保護基準

引き下げに次ぐ引き下げ

就学援助・保育料など47もの税や福祉の減免制度に影響



昨年10月から生活保護費が引き下げられました。3年連続で、最大5%も引き下げる予定。世帯構成や年齢・居住地などの条件によって、一律ではありませんが7割近い保護世帯が影響を受けます。それだけでなく、生活保護基準は47もの減免制度の基準となっていることから影響はさらに広がります。

就学援助受給者について教育委員会は、今年度については影響しないよう対処すると明言しましたが、引き続く引き下げへの対応は未定です。

厚労省は自治体に対応を任せるという責任放棄で、自治体の姿勢が問われることになります。

**扶助基準は
単身高齢者(70歳)で67,830円**

生活保護費は安倍政権の13年間で最大10%も引き下げられました。理由は保護基準より低い生活費で暮らす世帯との比較です。貧困と格差の拡大は、アベノミクスの失敗を証明するもので、保護基準の引き下げはさらなる貧困の悪循環をもたらします。

日本の生活保護受給率は先進国の中で驚くほど低く、憲法25条が活かされていません。

	日 本	ドイツ	フランス	イギリス	スウェーデン
保護利用者数	1,998,957人	7,935,000人	3,720,000人	5,744,640人	422,320人
利 用 率	1.6%	9.7%	5.7%	9.27%	4.5%
捕 捉 率*	15.3~18%	64.6%	91.6%	47~90%	82%

*捕捉率とは必要とする人が受けられている割合

<2010年生活保護問題対策全国会議より>